

# 年金積立金運用にかかる GPIF の公表についての見解

日本退職者連合

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は 11 月 30 日、本年 7～9 月期の年金積立金の運用結果が 7 兆 8899 億円のマイナスになったことを公表した。

GPIF は昨年 10 月、それまでの国内債券中心の運用方針を見直し、国内・外の株式の比率をそれぞれ 25% に上げることを柱とした資産構成割合を決定、実施に移した。その背景には、安倍政権が進める経済成長戦略の道具として、株式市場に年金資金を投入して株価を上げる「露骨な株価対策＝官制相場づくり」との指摘が、各界および有識者から噴出していた。

公的年金の資産運用は、国民が長期にわたり安定した給付が受けられるよう、長期を見据えて決められるべきものである。加えていえば、年金資産は被保険者・国民のものであり、GPIF は被保険者・国民の負託に基づき、その資産を確実に運用するのが目的であり、経済成長や株価操作に奉仕するものでなく、ましてや、政治が特定の思惑を持って扱うべきものでもない。

私達はこうした基本的な考えのもと、連合と連携し、政府や GPIF の拙速・強引な手法に異を唱え政府要請行動を展開してきた。しかし政府は、株などのリスク商品を買っても、長期的に運用利回りは確保できると主張して実施を急いだ。

今般の公表により、私達の懸念していたリスクが現実のものとなった。GPIF がことさら強調するように、積立金は短期的に運用するわけではなく、長い目で見守る必要があり、当座の年金給付に影響はしない。マスコミがいう金利の低い国内債券ばかりに頼るのでなく、高い運用が見込める株式への投資を増やす考えも全否定するものではない。しかし問題は、年金資産が被保険者・国民の財産ゆえ、「安全・確実」に運用することが最優先されるべきこと、また、そのための運用方針はすべてのステークホルダーの参画のもとで決定されなければならないと考える。

日本退職者連合は、引き続き連合と連携し「運用方針は被保険者代表が参画する合議機関を設け、その決定を得て運用する」ことを政府に求め、その実現を期す。

以上

2015 年 12 月 9 日